

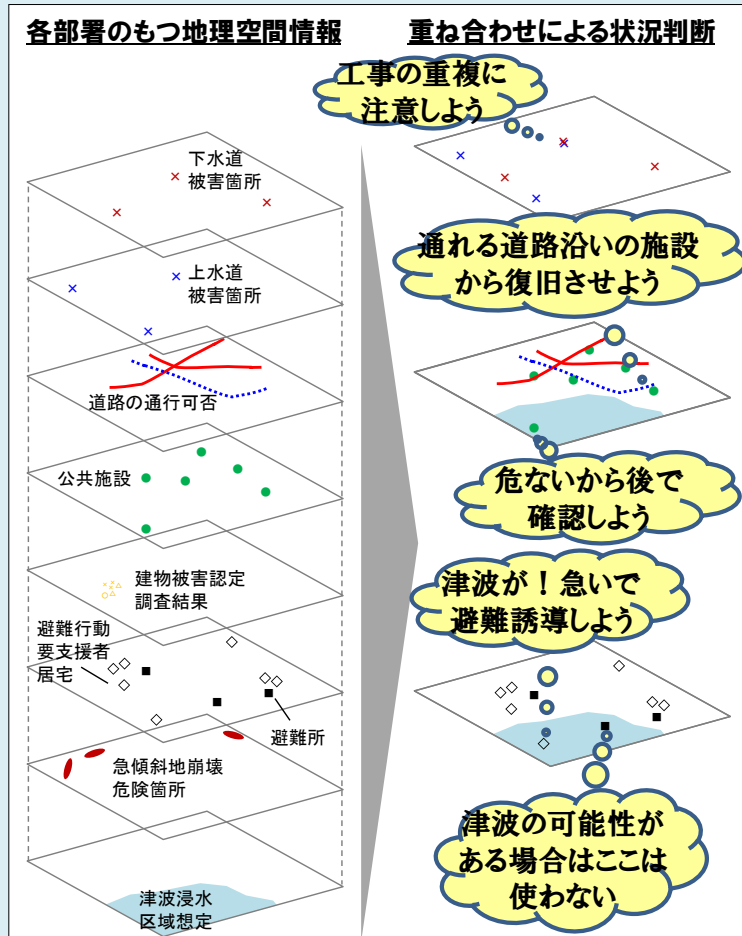
本マニュアルは、主として地方公共団体職員を対象に、震災・大規模災害時の状況把握や対応を効率的・効果的に実施するための地図やGISなどの活用方法等について整理したものです。

## ■マニュアルの位置付け

- 震災・大規模災害時には、状況を適切に把握・整理し、部署横断的な対応を求められることが想定されます。
- このとき、マップ(GIS及び紙地図)を用いると、大量の情報を視覚的にわかりやすく整理することができ、迅速な情報共有や効果的な意思決定につながります。
- そこで本マニュアルでは、震災・大規模災害時において効率的な業務の遂行や、複数の部署・関係機関との情報連携を実現するために、マップ活用の重要性や、具体的なマップの活用方法、そのために準備すべき事などについて整理しています。

どのような人に読んで頂きたいか	災害対応の最前線にいる市区町村の防災担当部署の職員や、現場での災害対応に係る原課職員など
どのような災害を対象としているか	都道府県や国などとの情報連携が必須となる災害(激甚災害指定規模の地震や風水害)
どのような情報を対象としているか	災害に係る地理空間情報(場所を示す情報)(例:建物被害、被災者の居住地、通行止め区間)

＜災害時の様々な情報をマップに集約し、状況判断・分析するイメージ＞



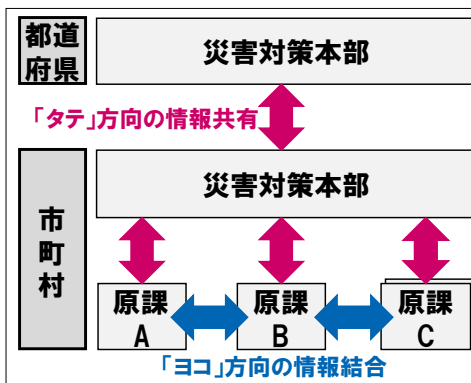
## ■マニュアルの構成

- 災害時における情報連携やマップの利活用の重要性を説明する「導入編」、実際の災害対応業務でのマップの活用方法を説明する「解説編」、地方公共団体において実際の準備を進める上で必要なことを解説した「準備編」の3部構成です。
- また巻末では、参考資料として、過去の災害発生時に各地方公共団体においてマップが有効活用された事例について紹介しています。

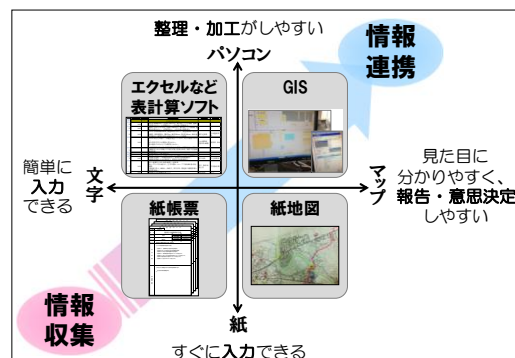
### 【導入編】

- 災害時、効率的な業務遂行、複数の部署や関係機関との情報連携の実現のためのマップ利活用の重要性等を説明
- 情報の収集・連携のための4つのツールと、その中でのGISの有効性を説明

＜「タテ」「ヨコ」の情報連携のイメージ＞



＜情報連携における4つの道具＞



### 【解説編】

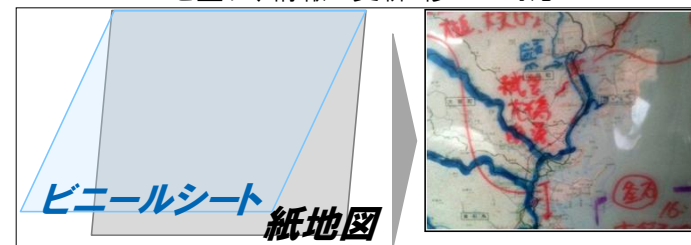
- 過去の災害事例等を踏まえ、マップを活用することにより災害時の情報連携における課題を解消し得る業務を9つ抽出
- 各業務において、災害対応時のマップの利活用方法・平時の備えを提示。

＜マップを活用することにより課題を解消し得る9業務＞

- 被害状況の把握/被害報告の集約
- 避難勧告・指示・誘導
- 支援物資配布
- 施設・インフラ復旧
- 住民問い合わせ対応・広報
- 関係機関との情報共有
- り災証明発行
- 復興計画策定
- 各種マップ・様式の事前準備

＜マップの利活用方法の例＞

- ビニールシートを重ね、情報の更新・修正に対応



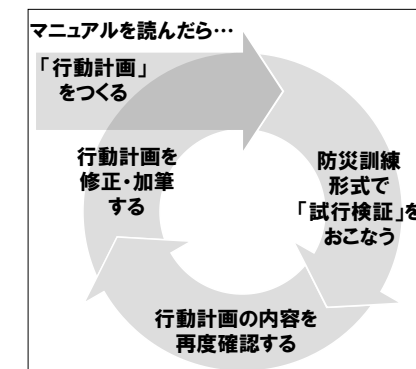
- 記入ルール(形・色等)を決め、情報集約・連携を効率化



### 【準備編】

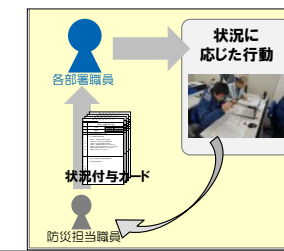
- マップの利活用を定着させるため、各地方公共団体のマップの活用のための「行動計画」の作成方法や、それを活用した「試行検証」の手順について紹介

＜行動計画及び試行検証の意義＞



＜試行検証の流れ＞

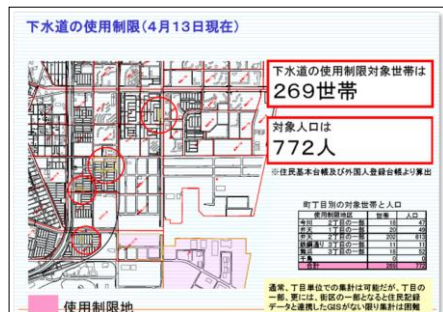
- 災害時に想定される事象(シナリオ)を読み上げ、マップを活用した業務や情報連携を実施



## 【参考】(マップ利活用事例紹介)

【浦安市】ライフラインの情報・居住情報の結合により支援物資を節約

- GIS共用空間データベース上でライフラインの使用制限区域・居住情報を重ね合わせることで、支援物資の必要量・配布地域を確認



【神栖市】市民からの問合せ対応をワンストップサービスで実施

- 統合型GISで上下水道の復旧状況、仮設トイレの設置場所等の情報を共有し、昼間は他部署からの応援職員、夜間は災害対策本部職員のローテーションで問合せ対応を実施



【伊那市】GISを用いた情報集約・意思決定に関する防災訓練を実施

- 災害対策本部に見立てた会場に部署ごとに端末を設置。GISへの被害情報登録、プロジェクトを用いたマップ上での情報集約、幹部の意思決定までの流れを確認

